

3. 財政調整用基金残高のあり方について

来年度の予算編成に取り組んでいくにあたり、感染拡大を防ぐ取り組みと、経済対策をどのように位置づけるのが重要です。

特に今年度に入りコロナ禍と豪雨災害により、貯金にあたる財政調整用基金も350億円のうちすでに101億円を取り崩しており、来年度に向けての財源確保が心配です。東京都では、昨年度末残高の9,344億円のうち今年度当初・補正予算で91.2%にあたる8,521億円を取り崩したと報道されていますし、石川県・山口県・茨城県なども80%以上を取り崩しています。

この数字からすると大分県はまだ辛抱しながらやりくりしていると考えています。

これまで、県は財政調整用基金の目安を標準財政規模の10分の1にあたる330億円としてきましたが、これからの基金残高の考え方を尋ねました。

答弁 本県における過去の基金活用状況をみると、2004年度の三位一体改革の際に単年度で150億円程度を、近年の災害の際に最大で25億円程度を取り崩して対応しており、標準財政規模の10%程度の基金残高を確保しておけばよいのではないかと考えている。いずれにしても、安定的な財政運営が行えるよう、今後とも基金残高の確保に努めていきたい。

私は、感染症対策や毎年のように起きている自然災害の状況を鑑み、必要額の積算を目安に加えるべきではないかと考えています。

なお、小嶋秀行議員（大分市選出）による県民クラブ代表質問に対し、2024（令和6）年度末までに330億円の残高に回復していきたいと答弁しています。

4. 教育行政について

- (1) 学校現場の教育課程について
- (2) 教員採用について
- (3) 時間外在校等時間の実態把握について

学校現場、とりわけ小学校では教員不足が深刻



です。大分県市町村立学校では、4月時点で26名、6月時点で14名の欠員が生じています。また、今年度から受験可能年齢の上限を

事実上撤廃したにもかかわらず、公立学校の教員採用試験の出願者は昨年度を63人下回りました。

教育委員会では、教員不足の現状とその原因、対策を質問しました。

答弁 教員不足は、児童生徒数の減少により大学の教育学部の定員がかつての半数近い状況に加え、大量退職が続き、需給ギャップが生じていることが、最大の要因と捉えている。

教員確保に向けて、採用試験の見直しによる受験者確保とともに、退職者の再任用の更なる確保にも取り組み、昨年度末の退職者256人から前年度より19人多い100人の再任用につながった。

また、今年度からは、集合研修に替わるWEB研修の拡大や産・育休取得予定者の代替教員の早期確保など、働きやすい環境整備にも努めている。

私は、教員の不足は、現場の多忙化が根本の原因だと思います。これが周知の事実となり、教職希望者が少なくなったと考えています。また、大分県では採用から概ね10年間に3地域での勤務をするという広域人事異動が、いっそう希望者を減らしています。

5. 国民健康保険について

現在、国民健康保険の保険税の格差が生じています。厚生労働省によると、昨年度の標準化保険料算定額では、最低額の埼玉県に対し最高額の徳島県は1.42倍。また、同一県内の保険料格差を見ると、北海道では3.1倍の格差があり、本県でも1.52倍の格差が生じています。

保険料の公平負担の観点から、私は早急に県内の水準を統一すべきだと考えています。

厚生労働省でも、同一都道府県では将来的に保険料水準を統一するように求めており、現在、8道府県では、2024年度から2027年度の統一を目指しています。

県でも保険料水準の統一について、目標年次を含めたロードマップを表明すべきではないかと考え、今後どのように対応していくのか質問しました。

答弁 保険料水準の統一は、県としても重要な課題と認識しており、国の動向や他都道府県の状況も注視しつつ、今年度行う県の国民健康保険運営方針の見直しの中で、ロードマップの在り方も含め、市町村との議論を進めたい。

私が所属しています県民クラブもHPを開設していますので御覧下さい。

HPのアドレスが変わりました。

<http://www.oct-net.ne.jp/kenmin-club/>

大分県議会 県民クラブ

検索

